

「侵略の罪」合意なるか

国際刑事裁判所条約 検討会議

非加盟の米中対応焦点

虐殺などを犯した個人を裁く常設裁判所、国際刑事裁判所（ICC、オランダ・ハーグ）が設立されて7年。その活動の検証とICC設立条約の改正問題についての検討会議が31日からアフリカ・ウガンダで開かれる。焦点は、新しい重大犯罪として「侵略の罪」の制定に合意できるかどうかだ。人道活動に熱心なベルギーやドイツなどの欧州勢や途上国と、慎重派の米国との間には溝がある。（井田香察子・ブリュッセル、論説委員・協政紀行）



国際刑事裁判所（ICC）

ICC設立条約は1998年に合意され、2002年に発効。03年に活動を始めた。犯罪捜査をする検察局をあわせ持つ。犯罪が起きた当事国に訴追する能力・意思がない場合に捜査・訴追手続きを進める。これまでにウガンダなど5カ国の事件を捜査。住民虐殺などの疑いで計13人に逮捕状を出した。スーダンのバシル大統領も含まれる。身柄を拘束したのは4人。判事に外務省出身の尾崎久仁子氏がいる。

半世紀近く前に植えたミカンの木を見つめる許仁玉さんの目にうつすらと涙がにじんだ。韓国・済州島、神谷写す



「済州島」ソウル

ソウル 済州島 かつてのベンジの最新27日



設立条約は1998年のロンドンで採択された。ICCは捜査に踏み出せるという点で各国に輿論はない。問題は常任理事国の対立などで安保理が動けない時だ。旧ユーゴスラビア戦犯法廷など安保理決議によって作られた法廷と違って、ICCは条約によって設立され、独立性は高い。ベルギー、ドイツや中南米などの途上国は、安保理が動けない場合にもICCの独自性を尊重し、捜査を認めるべきだと主張。米国は

「侵略の罪」の原形である「平和に対する罪」は戦後の極東国際軍事裁判（東京裁判）にも登場した。旧軍人らがA級戦犯として裁かれた際、「事後法による裁判だ」との批判を招いた。外務省幹部は「同じ批判を招かないためにも国際法として早く確立すべきだ。しかし、結論を急いで米国加盟の道を遠ざけてはならない」と語る。

これには人権NGOから「侵略を防止するために結論を急ぐべきだ。米国に気を遣うべきだ」（ヘビュマンライツ）との批判が出ている。日本はICCの年間予算の2割近くを負担。論議が袋小路に入った時、日本の姿勢が会議の方向に影響する可能性もある。検討会議は6月11日までの予定。

ては韓国政府が6年、生産品のすべてを輸出する工業団地として整備。進出した約30社のうち、半分以上を在日韓国人の企業が占めた。

だが、祖国はそう温かくはなかった。「日本で苦しんだ差別をまた味わうとは思ってもいなかった。涙が出るほどつらかった」と、朴炳憲さん(81)は振り返る。

朴さんが団地に電子部品会社を設立したのは73年。韓国政府は土地を安く提供してくれたものの、「一あとは自由だ」との姿勢だった。在日の企業家に韓

「新生九老」を代表する企業にパイオ関連のナノ・エントックがある。110件の特許を持ち、06年に韓国の新興企業向け市場コスタックに上場した。張準根社長(47)は「九老は単純な

九老工業団地は順調に発展を遂げ、80年代半ばまで韓国の輸出額の1割を占めた。だがその後、経済成長とともに人件費が上がり、企業は地方やアジアに工場を移した。残った企業も、07年に韓国を襲った経済危機で多くが倒産。IT革命で工場の跡地は高層ビルに変えた。

「百年の明日」WEB新書に 1月から国際面を中心に連載している「百年の明日 ニッポンとコリア」の記事の一部が、WEB新書になりました。タイトルは「ニッポンとコリア 百年の明日(1) 光化門復元に未来託す」です。

朝日新聞社の有料サービス「Astand」/astand.asahi.co.jpに入ることができます。税込1度購入すると、くり出して再読が可能な書きと横書きの切動文字送りなど、適に読めます。